

業務及び財産の状況に関する説明書

第65期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

株式会社フジトミ

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項.....	3
1. 商 号.....	3
2. 登録年月日.....	3
3. 沿革及び経営の組織.....	3
(1) 会社の沿革.....	3
(2) 経営の組織.....	4
4. 主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合.....	4
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	5
6. 政令で定める使用人の氏名.....	5
7. 業務の種別.....	5
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	6
9. 他に行っている事業の種類.....	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称..	7
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	7
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	7
1. 当期の業務の概要.....	8
2. 業務の状況を示す指標.....	9
3. その他業務の状況.....	9
(1) 受取手数料.....	9
(2) 売上高.....	9
(3) その他.....	10
4. 自己資本規制比率の状況.....	10
5. 使用人及び外務員の総数.....	10
III 財産の状況に関する事項.....	11
1. 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書.....	11
(1) 貸借対照表.....	11
(2) 損益計算書.....	15
(3) 株主資本等変動計算書.....	17
(4) 財務諸表に関する注記事項.....	18
2. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益.....	21
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	22
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無.....	22
IV 管理の状況に関する事項.....	23

1. 内部管理の状況の概要.....	23
(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い.....	23
(2) 内部監査体制.....	23
2. 区分管理の状況.....	24
3. 分別管理の状況.....	24
V 連結子会社等の状況に関する事項.....	25
1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成.....	25
(1) 親会社（株式会社小林洋行）の事業内容.....	25
(2) 関連会社の事業内容.....	25
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等.....	25

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社フジトミ
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第1614号)

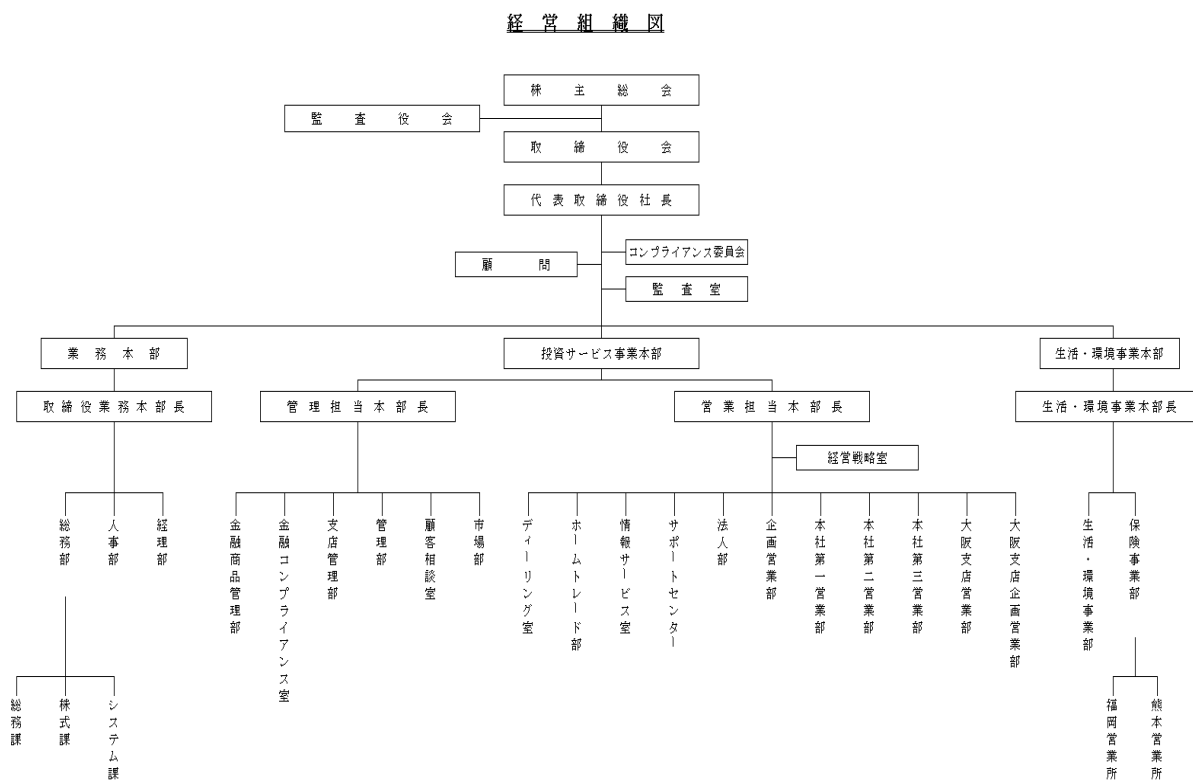
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和27年11月	北海道小樽市に、株式会社「丸一藤富商店」を設立
昭和37年11月	本社を札幌市に移転
昭和45年2月	商号を「株式会社藤富」に変更
昭和61年11月	株式会社小林洋行が資本参加
平成5年4月	商号を「株式会社フジトミ」に変更
平成5年8月	本社を東京都新宿区に移転、旧本社を札幌支店とする
平成5年12月	大阪支店を開設
平成7年5月	福岡支店を開設
平成10年7月	ホームトレード取引開始
平成11年9月	外国為替証拠金取引の取扱開始
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年10月	金融商品仲介業務を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大証 JASDAQ 市場に上場
平成23年3月	福岡支店を廃止
平成23年12月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場
平成27年11月	第一種金融商品取引業登録、金融商品媒介業務開始
平成28年1月	東京金融取引所 取引所為替証拠金取引及び取引所株価指数証拠金取引の取扱開始
平成28年11月	金融商品媒介業務終了

(2) 経営の組織

(平成29年3月31日現在)



4. 主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社小林洋行	3,553,200 株	53.63%
共和証券株式会社	300,000 株	4.52%
石崎 實	266,400 株	4.02%
株式会社東京洋行	223,600 株	3.37%
特定有価証券信託受託者(株) SMBC 信託銀行	201,000 株	3.03%
日本証券金融株式会社	145,800 株	2.20%
奥田 啓二	141,200 株	2.13%
株式会社りそな銀行	140,000 株	2.11%
東洋証券株式会社	90,500 株	1.36%
細金 英光	88,300 株	1.33%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別	担当又は主な職業
代表取締役社長	細金 英光	有	常勤	兼 生活環境事業本部長 (株)日本ゴルフ倶楽部代表取締役社長
取締役業務本部長	新堀 博	無	常勤	兼 投資サービス事業本部管理担当本部長 兼 経理部長 兼 市場部長 内部管理統括責任者 (株)日本ゴルフ倶楽部監査役
取締役	茅根 伸年	無	常勤	兼 投資サービス事業本部営業担当本部長
取締役相談役	細金 柳生	無	非常勤	(株)日本ゴルフ倶楽部取締役 (非常勤)
取締役	大丸 直樹	無	非常勤	(株)小林洋行常務取締役経営企画室長 (株)三新電業社代表取締役社長 看板資材(株) 代表取締役社長
取締役	中井 省	無	非常勤	ダイセーエブリー二十四(株)取締役 ユニバーサル・サウンドデザイン(株)監査役 inQs (株) 取締役
監査役	上田 勤	無	常勤	
監査役	伊藤 進	無	非常勤	弁護士
監査役	上村 成生	無	非常勤	税理士

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
太田 康弘	金融コンプライアンス室長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に定める、金融商品取引法第2条第8項第1号に定める行為又は業務（有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引）
- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に定める、金融商品取引法第2条第8項第2号に定める行為又は業務（有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引）

ブ取引の媒介、取次ぎ又は代理)

- ・金融商品取引法第28条第1項第5号に定める、金商法第2条第8項第16号に定める行為又は業務（顧客から金銭又は証券若しくは証券の預託を受けること）

第二種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第2項第3号に定める、金融商品取引法第2条第8項第1号に定める行為又は業務（有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引）
- ・金融商品取引法第28条第2項第3号に定める、金融商品取引法第2条第8項第2号に定める行為又は業務（有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-5
大阪支店	〒542-0081 大阪府中央区南船場 3-4-26 出光ナガホリビル 11 階

9. 他に行っている事業の種類

- ・金融商品取引法第35条第2項に定める業務
 (国内市場商品先物取引業務、生命保険媒介業務及び損害保険代理業務、貸事務所業務、不動産賃貸業務・建物売買業務・土地売買業務、金・白金地金小売業務（貴金属（金・白金）・地金販売・買い取り）)
- ・金融商品取引法第35条第4項に定める業務
 (電気機械器具小売業・電気機械器具卸売業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業務)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに対して利用登録申請を行い、これを利用する措置

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

日本商品先物取引協会

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C)

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京金融取引所

1 3. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策などの効果により、雇用、所得環境の改善が続き、一部に改善の遅れもみられるなか、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、世界の経済情勢は、一部に弱さがみられるものの、全体としては穏やかな回復基調にあります。

為替市場は、6月にドル円が一時100円を割り込むなど急激な円高が進みましたが、秋以降は米国経済に対する先行き楽観論が高まり、かつ米長期金利が上昇したことを受けて円安ドル高が一気に進行して、一時は120円を窺う動きも見せ、3月末現在111円台となっております。

証券市場は、日経平均株価指数が、4月下旬に一時17,000円台を回復するものの6月には英国のEU離脱が決定されると一時15,000円を割り込みましたが、その後は年末にかけて19,000円台を回復する勢いとなりました。年明け以降は19,000円を中心とするボックス圏でもみ合う展開が続いております。

商品先物市場は、米国の大統領選挙や利上げ判断の動向を睨んだ様子見ムード等から売買が手控えられる期間が長引いたことから、国内商品取引所の総出来高は、2,579万枚（前期比2.9%減）となりました。主な市場別出来高は、石油市場が639万枚（同5.1%減）、貴金属市場が1,593万枚（同2.5%減）、農産物・砂糖市場が97万枚（同4.3%減）となっております。

このような環境の中、当社は営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、主力である商品先物取引業におけるリテール営業の強化に努めるとともに、マーケット環境や顧客のニーズに応じた投資セミナーを開催するなどサービスの質的向上を図りました。また、平成28年1月に東京金融取引所で上場されている取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取り扱いを開始し、取り扱い金融商品を充実させ、幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めております。

「生活・環境事業」につきましては、保険業法改正に伴う体制整備義務を確実に社内にて定着させるとともに、所属員の総合的な提案スキルを向上し、生損保クロスセリングの推進等により顧客基盤の拡充と保全を図りました。不動産業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を目指しました。

これらの結果、営業収益1,771百万円（前期比8.5%減）、営業総利益1,391百万円（同9.4%減）、営業費用1,543百万円（同11.3%増）、営業損失151百万円（前期は営業利益149百万円）、経常損失114百万円（前期は経常利益177百万円）となりました。また、貸倒引当金戻入額等の特別利益117百万円があったものの、関係会社株式評価損250百万円を含めた特別損失253百万円があり256百万円の当期純損失（前期は15百万円の純損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
営業収益	1,942,949	1,935,426	1,771,159
営業利益	71,212	149,211	△151,727
経常利益	101,001	177,247	△114,606
当期利益	87,156	△15,903	△256,295
資本金	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式の総数（千株）	6,860	6,860	6,860
受取手数料	1,155,449	1,111,676	1,354,500
商品先物取引	1,063,243	977,746	1,098,127
金融商品仲介等	1,432	1,177	—
取引所為替証拠金取引	—	1,084	14,188
取引所株価指数証拠金取引	—	6,535	97,632
金融商品の委託の媒介等	—	273	233
保険販売手数料	90,774	124,859	144,319
自己売買損益	78,094	328,063	△48,910

3. その他業務の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減（△印減）
	金額	金額	金額
生損保の募集	124,859	144,319	19,460

(2) 売上高

(単位：千円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減（△印減）
	金額	金額	金額
不動産販売	332,785	336,359	3,574
映像コンテンツ配信	37,872	37,872	0
太陽光発電機 LED 照明等	80,298	31,264	△49,033
合計	450,956	405,496	△45,459

(3) その他

(単位：千円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減 (△印減)
	金額	金額	金額
不動産賃貸料収入	39,831	47,044	7,213
その他	4,899	13,028	8,129
合計	44,730	60,072	15,342

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
基本的項目	(A)	—	3,071	2,819
補完的項目	(B)	—	56	40
	その他有価証券評価差額金 (評価益) 等	—	—	—
	金融商品取引責任準備金等	—	30	30
	一般貸倒引当金	—	26	9
	長期劣後債務	—	—	—
	短期劣後債務	—	—	—
控除資産	(C)	—	1,774	1,218
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	—	1,353	1,640
リスク相当額 (F) + (G) + (H)	(E)	—	525	591
	市場リスク相当額 (F)	—	160	191
	取引先リスク相当額 (G)	—	40	26
	基礎的リスク相当額 (H)	—	323	373
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	—	257.8	277.2

5. 使用人及び外務員の総数

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使用人の総数	95	113	116
(うち外務員)	—	30	31

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書

(1) 貸借対照表

区分	第 64 期 (平成28年3月31日)	第 65 期 (平成29年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	1,033,859	1,167,501
預託金	25,000	35,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
金融商品取引責任 準備預託金		
その他の預託金	15,000	25,000
有価証券	140,000	
商品	3,227	7,307
売掛金	55,820	14,366
信用取引資産		
信用取引貸付金		
信用取引借証券担保金		
保管有価証券	332,805	320,979
販売用不動産	76,439	254,355
仕掛販売用不動産	7,711	27,281
立替金	76,421	64,763
顧客への立替金	23,500	5,100
その他の立替金	52,921	59,663
募集等払込金		
短期差入保証金	1,831,244	2,533,910
発行日取引差入証拠金		
信用取引差入保証金		
先物取引差入証拠金	152,996	516,793
有価証券引渡票支払金		
その他の差入保証金	1,678,248	2,017,117

委託者先物取引差金	715,929	553,680
短期貸付金		
前払金	1,652	9,084
前払費用	19,830	27,516
未収入金	22,733	38,024
未収収益	46,889	60,651
未収還付法人税等	—	12,644
その他	233	149
貸倒引当金	△134,470	△9,221
流動資産計	4,255,324	5,117,995
固定資産		
建物	261,005	154,864
器具備品	36,288	15,577
土地	525,437	371,384
減価償却累計額		
有形固定資産計	822,732	541,827
ソフトウェア	40,639	62,813
営業権	70,476	59,047
無形固定資産計	111,115	121,861
投資その他の資産		
投資有価証券	344,355	315,298
関係会社株式	280,002	30,000
出資金	10	10
長期貸付金		
従業員に対する長期貸付金	9,682	7,788
長期差入保証金	361,847	385,277
長期前払費用	3,548	2,593
会員権	7,600	7,600
破産更生債権等	133,797	143,853
預託金	2,000	2,000
その他	55,036	61,360
貸倒引当金	△134,410	△144,303
投資その他の資産計	1,063,468	811,478
固定資産計	1,997,316	1,475,167
資産合計	6,252,640	6,593,163

区分	金額 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	106	—
商品有価証券等		
デリバティブ取引	106	
買掛金	1,843	2,827
信用取引負債		
信用取引借入金		
信用取引貸証券受入金		
有価証券担保借入金		
有価証券貸借取引受入金		
現先取引借入金		
預り金	10,513	12,327
預り証拠金	2,349,341	2,540,222
預り証拠金代用有価証券	332,805	320,979
受入保証金	136,915	495,041
発行日取引受入保証金		
先物取引受入証拠金	136,915	495,041
代用有価証券		
その他の受入保証金		
有価証券等受入未了勘定		
受取差金勘定		
短期借入金		
前受金		11,500
前受収益	1,278	1,600
未払金	26,086	84,795
未払費用	38,121	29,943
未払法人税等	37,546	
繰延税金負債		
賞与引当金	25,848	30,317
その他の流動負債	30	230
流動負債計	2,960,437	3,529,785
固定負債		
長期借入金		

長期未払金	47,391	52,251
退職給付引当金	138,429	157,394
その他の固定負債	3,650	3,566
固定負債計	189,471	213,212
引当金		
商品取引責任準備金	30,829	30,825
金融商品取引責任準備金	2	45
引当金計	30,831	30,870
負債合計	3,180,740	3,773,868
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
新株式申込証拠金		
資本剰余金	312,840	312,840
資本準備金	312,840	312,840
その他資本剰余金		
利益剰余金	1,725,501	1,442,707
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金	1,595,501	1,312,707
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	95,501	△187,292
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,198,804	2,916,009
評価・換算差額等	△126,903	△96,715
その他有価証券評価差額金	△126,903	△96,715
繰延ヘッジ損益		
土地再評価差額金		
新株予約権		
純資産合計	3,071,900	2,819,294
負債・純資産合計	6,252,640	6,593,163

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第64期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	第65期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	1,111,676	1,354,500
委 託 手 数 料	986,817	1,210,181
そ の 他 の 受 入 手 数 料	124,859	144,319
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	328,063	△48,910
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△106	1,857
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	328,169	△50,768
売 上 高	450,956	405,496
賃 貸 収 入	39,831	47,044
そ の 他	4,899	13,028
営 業 収 益 計	1,935,426	1,771,159
売 上 原 価	399,012	379,476
営 業 総 利 益	1,536,413	1,391,682
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,387,202	1,543,410
取 引 所 関 係 費	47,837	41,459
人 件 費	862,833	1,045,958
地 代 家 賃 費	56,429	60,456
調 査 費	44,059	52,902
旅 費 及 び 交 通 費	48,754	54,198
広 告 宣 伝 費	35,540	37,588
電 算 機 費	75,818	77,974
減 価 償 却 費	14,176	21,974
通 信 費	23,371	25,227
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,597	
商 品 取 引 事 故 損 失	16,050	1,400
そ の 他	143,731	124,270
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	149,211	△151,727
営 業 外 収 益	29,445	38,129
営 業 外 費 用	1,410	1,009
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	177,247	△114,606
特 別 利 益		
厚生年金基金解散に伴う損失戻入額	32,695	—

固定資産売却益	—	24
投資有価証券売却益	72,629	4,864
貸倒引当金戻入額	—	112,657
商品取引責任準備金戻入額	—	3
特別利益計	105,325	117,550
特別損失		
投資有価証券売却損	18,075	1,150
固定資産除却損	8,320	786
関係会社株式評価損	—	250,001
東京金融取引所加入に伴う電算費用	21,000	—
貸倒引当金繰入額	208,435	—
金融商品取引責任準備金繰入額	2	43
商品取引責任準備金繰入額	916	—
再就職支援金	—	1,360
特別損失計	256,749	253,341
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	25,823	△250,397
法人税、住民税及び事業税	41,726	5,898
当期純利益（又は当期純損失）	△15,903	△256,295

(3) 株主資本等変動計算書

第64期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	137,903	1,767,903
当期変動額							
剰余金の配当						△26,498	△26,498
当期純損失(△)						△15,903	△15,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△42,401	△42,401
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	95,501	1,725,501
	株主資本		評価・換算差額等				
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計		
当期首残高	△39,537	3,241,206	△38,222	△38,222	3,202,984		
当期変動額							
剰余金の配当		△26,498			△26,498		
当期純損失(△)		△15,903			△15,903		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△88,681	△88,681	△88,681		
当期変動額合計	—	△42,401	△88,681	△88,681	△131,083		
当期末残高	△39,537	3,198,804	△126,903	△126,903	3,071,900		

第 65 期 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	95,501	1,725,501
当期変動額							
剰余金の配当						△26,498	△26,498
当期純損失(△)						△256,295	△256,295
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△282,794	△282,794
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	△187,292	1,442,707
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計		
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合 計			
当期首残高	△39,537	3,198,804	△126,903	△126,903	3,071,900		
当期変動額							
剰余金の配当		△26,498			△26,498		
当期純損失(△)		△256,295			△256,295		
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			30,188	30,188	30,188		
当期変動額合計	—	△282,794	30,188	30,188	△252,605		
当期末残高	△39,537	2,916,009	△96,715	△96,715	2,819,294		

(4) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（3）商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

（4）金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

6 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益

(株 式)

銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
	千株	千円
新明和工業株式会社	20	21,260
住友化学株式会社	70	43,540
新日鐵住金株式会社	10	25,650
株式会社ワコム	140	56,280
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10	38,600
株式会社商船三井	115	40,250
日本調剤株式会社	5	21,953
富士フイルムHD株式会社	10	43,480
株式会社東京商品取引所	14	11,925
計	395	291,013

(債 券)

銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
	千円	千円
計		

(そ の 他)

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	千口	千円
イオンリート投資法人	0	12,360
計	0	12,360

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の 算定根拠
市場取引	(商品関連) 現物先物取引				各商品取引所 の最終価格
	売建	76,501	74,530	1,971	
	買建	823,237	795,133	△28,104	
	計	—	—	△26,132	
市場取引以外の取引					

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

平成 28 年 3 月期

会社法第 4 3 6 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、平成 28 年 3 月期の財務諸表について明治アーク監査法人の監査を受けております。

平成 29 年 3 月期

会社法第 4 3 6 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、平成 29 年 3 月期の財務諸表について明治アーク監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品市場の担い手としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、コンプライアンス・マニュアルを作成し、遵守することで、適切な内部管理体制の構築および強化に努めています。社内管理体制としては、内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者を中心に、業務の適正性の確保とともに業務上の問題点の改善、法令遵守体制の強化を図っております。

また、金融コンプライアンス室により、金融商品取引法等、関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

内部監査体制につきましては、監査法人による監査のほか、監査室による内部監査を実施しており、代表取締役社長、取締役会等において適宜報告を行っております。

顧客からの相談・苦情に関しましては、当社規程に基づき、事実関係の調査・情報管理・対応の検討を行い、これらを適切に処理する態勢をとっております。必要に応じて外部の紛争等解決機関への紹介も行っております。

(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取り扱い

お客様からのご意見、お問い合わせ、苦情等につきましては、各営業担当者又は、当社、顧客相談室にて承ります。お客様からの苦情、相談等に関しましては、当社金融コンプライアンス室に報告され、迅速で適切な対応に努めております。

また、お客様は、当社の第一種金融商品取引業に関する苦情処理・紛争解決について、以下の指定紛争解決機関のご利用が可能となっております。

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

電話番号 : 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

URL : <https://www.finmac.or.jp/>

東京事務所 : 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館

大阪事務所 : 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

(2) 内部監査体制

当社内の部門から独立した監査室を設置し、組織的に代表取締役社長に直接報告する体制を確保しております。

監査室は、当社すべての部門に対して、業務の適切性、報告の信頼性、法令等及び社内規程の遵守等について内部監査を実行する体制としております。

2. 区分管理の状況（千円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	20 百万円	10 百万円	日証金信託株式会社 20 百万円
有 価 証 券 等				

3. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況（千円）

	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
期末日現在の顧客分別金信託額	10
期末日現在の顧客分別金必要額	0

(2) 有価証券の分別保管

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び親会社（株式会社小林洋行）並びに関連会社2社（株式会社日本ゴルフ倶楽部及びBLUE EARTH株式会社）により構成されております。

（1）親会社（株式会社小林洋行）の事業内容

株式会社小林洋行は、グループ会社の管理及び不動産の賃貸を行っております。

（2）関連会社の事業内容

株式会社日本ゴルフ倶楽部は、ゴルフ場運営を行っております。

BLUE EARTH株式会社は、LED商品の開発・販売等を行っております。

※

- ①当社と親会社（株式会社小林洋行）は別個に事業を営んでおり、当社が親会社所有ビルを賃貸して本社として使用しているほか、当社と事業上の重要な関連はありません。
- ②当社と株式会社日本ゴルフ倶楽部は別個に事業を営んでおり、事業上の重要な関連はありません。
- ③当社とBLUE EARTH株式会社はLED照明販売に関するアドバイザリー契約を締結しております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等

該当事項はありません。

※ 重要な後発事象に関する注記

- ・ エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式取得(子会社化)

当社は、平成29年4月13日開催の臨時取締役会において、少額短期保険業者であるエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式を取得し、子会社とすることについて決議し、同日付でエイチ・エス損害保険株式会社と基本合意書を締結しました。

1. 株式取得の目的

エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を子会社化することで、保険事業の裾野を広げ保険事業全体の安定的な成長を目的としております。少額短期保険会社は独自のアイデアで販売基盤を発掘し柔軟な商品開発を行うことができるため、当社既存顧客向けの専用新商品の開発などを通じ、代理店事業とのシナジー効果が見込めます。

2. 株式取得の相手先の名称

エイチ・エス損害保険株式会社

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社

(2) 事業内容 少額短期保険業

(3) 規模 資本金 31,050万円

4. 株式取得の時期

未定

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数及び取得価額は、持株比率が90%以上となることの条件を満たすことを前提に取得するため未定であります。

6. その他

本株式取得は、保険業法第272条の32第1項の規定に基づき関東財務局の承認等の条件を満たすこと及び当社の持株比率が90%以上となることが前提であり、これらの要件が満たされない場合には、本株式取得が実現しない可能性があります。